

現業評議会ニュース VOL.37

第2回部会幹事会 各職種の課題解決を現場の実情を組織内議員に伝える

現業評議会は一般現業部会を1月26日に開催して以降、各部会についても開催し、能登半島地震における対応をはじめ、労働安全衛生に伴う課題、2025年度の各省庁への要請項目について議論した。

また、現場の意見を国会に伝えるため、各部会では、岸まきこ参議院議員、鬼木まこと参議院議員と意見交換を行い、現場実態と課題を訴え、法律や制度の運用改善をお願いした。



各部会では、幹事から会計年度の処遇改善や災害時にける現業職員の役割、直営の必要性など、現場実態を踏まえた、さまざまな分野で意見交換が行われた。



第9回現業組織集会のお知らせ



現業評議会では、7月20日（土）～21日（日）にかけて、大阪で第9回現業組織集会を開催します。

1日目の全体下では、組織強化を取り組むにあたり、日常のコミュニケーションが重要であることから、全体会では講師を劇作家・演出家で活躍している鴉上尚史さんを招いて、人に思いを伝えることをテーマで講演を予定しています。また各単組での取り組み事例なども報告します。

2日目は分科会で右の表にある4分科会を予定しています。全体会・分科会ともに対面を基本とした集会開催となりますので、多くの参加をお待ちしています。

詳細は発文でお知らせします。

分科会	タイトル
第1分科会	共に支え合い質の高い公共サービスを確立しよう！ ～住民サービスの維持・向上にむけて 会計年度任用職員と共に歩む～
第2分科会	みんなでめざす！これからの新しい現業運動とは ～当たり前じゃない これまでの組合の成果と必要な変化～
第3分科会	みんなでいつまでも楽しくはたらき続けよう！ ～安全・安心な職場をつくるために～
第4分科会	なぜ労働組合に政治活動が必要なのか ～現場の声を伝えるために～

現業評議会ニュース VOL.37-1

現場力

住民の安全・安心な生活へ 被災地域で現場力を発揮中

1月1日に発生した能登半島地震では、被災地域の自治体職員をはじめ、全国から行政支援に駆け付けている職員により、一步一步復旧・復興の歩みを進めている。その一方で、この間の行き過ぎた人削減により、災害発生時の初動対応をはじめ、その後の業務を行うにあたり、多くの課題が改めて浮き彫りとなった。

現業評議会では、部会幹事会を中心に、被災地の状況や課題、さらに行政支援として現地で対応された組合員などから、課題などを集約している。

明らかになった課題を解決するため、現業評議会では、現業職員の採用が重要であるとの認識のもと、日常業務はもとより、災害時における現業職員の必要性を多くの住民に周知していくとともに、国会や省庁対策の取り組みを引き続き、強化していく。



今回の災害発生時では避難所指定の学校において、施設を熟知した用務員が配置されていないため、スムーズに避難所開設に至らなかったとの報告がされている。

災害ごみの対応では、現場を把握している職員が少ないため、効果的な仮置き場の運営が難しく、ごみの回収においても迅速でニーズに応じた対応が困難となっている。災害廃棄物は石川県内で240万トンと推計され、当該自治体だけでは処理が困難であることから、全国からの支援が必要だ。

これらの課題を解決するため、各部会などで課題を共有し、課題の克服にむけた取り組みをより一層強化していくことが重要だ。



労働安全衛生の確立にむけ

現業評議会は1月24日にウェブにて「職場改善にむけた学習会3～安全な職場環境にむけ～」を開催し、全国から364人が参加した。

学習会では、安全衛生委員会の月1回以上の開催の遵守や職場全体での共有化の重要性について触れつつ、2023現業・公企統一闘争では労働安全衛生や定年引き上げに伴う課題に対する成果について共有し、今回の学習会を契機に今後の取り組みに繋げることが重要と提起した。

学習会終了後の質疑応答では、石川県本部の参加者から現在の被災状況や取り組み支援に対する感謝についての発言があり、吉村現業局長から被災地では現業職員の現場力が発揮されていることを伝え、引き続き、行政支援などの取り組みについて参加者に支援を呼びかけた。

